

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-32		下水道使用料等賦課徴収事業							
	□支援部門									
主管課	道水路管理課		関連課	下水道河川課						
分野名	下水道・河川									
目標 (目標値)	公共下水道の占用料を適正に徴収する。									
人口等の データ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備 考					
	人 口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯						
	事業の対象者数									
運営資源 状 況	決算値(千円)	138	63	4						
	(国・県)									
	(負担金等)									
	(一般財源)	138	63	4						
	人員配置数	0.5	0.5	0.5						
	人件費(千円)	4,358	4,393	4,550						
	協働の パートナー									
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	4,496	4,456	4,554						
	市民1人当 りの経費(円)	25	25	26						
	対象者1人 当りの経費(円)									
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒									
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)			
		目標値								
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △目標を達成後退		実績値								

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止									
下水道使用料等賦課徴収事業	138千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	□A	■B	□C	□D	□E
	事業の概要	公共下水道の占用料を適正に徴収する。													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	納期までに占用料を納付しない占有者への対応。
課題解決のための取組	電話や文書通知による督促を行い、占用料の徴収率を上げる。
未解決の課題	移転や死亡等による占有者の把握。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 引き続き、未納者の所在を追跡し、文書通知等による督促を行う。	※□事業完了 ↓ B	課長等名
		②妥当性 ○				道水路管理課担当課長
		③有効性 ○				木村 浩之
		④公平性 ○				

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
下水道使用料等 賦課徴収事業	530	臨時的任用職員賃金	147	136	■適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり